

**【扶養親族等の状況について】**（非課税世帯のみ記入してください。）

続柄	氏名	生年月日	職業、学校名・学年	課程	備考
		年 月 日		<input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 通信制以外	
		年 月 日		<input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 通信制以外	
		年 月 日		<input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 通信制以外	
		年 月 日		<input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 通信制以外	
		年 月 日		<input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 通信制以外	
		年 月 日		<input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 通信制以外	

※「続柄」欄は、対象となる高校生等を基準としてください。

※本人（対象となる高校生等）から見た兄弟姉妹について記入してください。

次の2点の内容について確認の上、該当する場合は□にレ印を付けてください。

- 基準日現在、私が主として上記の者を扶養しています。
- 私の世帯は生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業扶助を受けていません。

**【保護者等の収入の状況について】**（該当する□にレ印を付けてください。）

（1）生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業扶助（高等学校等就学費）を受給していることが分かる証明書を提出します。

- 様式第11号「生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業扶助（高等学校等就学費）受給証明書」  
※基準日現在に生業扶助（高等学校等就学費）を受給していることが分かる証明書

（2）次の者の令和2年度（非）課税証明書を提出します。

- ①  親権者（両親）2名分
- ②  親権者1名分（親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、その者を除く。）  
・離婚、死別等により親権者が1名の場合、  
・親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合 等  
※親権者の一方が海外赴任等で課税証明書等が取得できない場合は支給対象外となる。
- ③  未成年後見人（ ）名分  
親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合（未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分）  
※未成年後見人が法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除く。
- ④  生徒の生計をその収入により維持している者（主たる生計維持者）1名分  
・親権者又は未成年後見人が存在しない場合  
・成人に達しているが主たる生計維持者が存在する場合 等
- ⑤  生徒本人  
親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合 等

（3）次の理由により、令和2年度（非）課税証明書を提出しません。

- 所得確認の対象が生徒本人（（2）の⑤に該当する場合）であるが、未成年で道府県民税所得割及び市町村民税所得割を課されるだけの収入を得ていない場合

**【家計急変後の所得を証明する書類について】**（該当する□にレ印をつけてください）

- 勤務先作成の給与見込 —  直近3か月分の給与明細書又は収支等が確認できる帳簿の写し  
 令和2年分の確定申告書の写し —  その他（ ）

**※ 県外生の方は、次の振込口座届も忘れずに記入してください。**